

# 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,125,716,597	4,229,555,604	△103,839,007
有形固定資産	3,243,321,805	3,345,075,164	△101,753,359
土地	1,219,763,809	1,219,763,809	0
建物	1,719,472,454	1,801,436,779	△81,964,325
構築物	41,794,139	50,279,099	△8,484,960
教育研究用機器備品	23,663,713	38,381,095	△14,717,382
管理用機器備品	2,410,540	2,639,158	△228,618
図書	236,205,736	232,563,810	3,641,926
車輛	11,414	11,414	0
特定資産	481,200,000	483,000,000	△1,800,000
第2号基本金引当特定資産	140,000,000	140,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	101,200,000	101,200,000	0
退職給与引当特定資産	240,000,000	240,000,000	0
創薬医療研究引当特定資産	0	1,800,000	△1,800,000
その他の固定資産	401,194,792	401,480,440	△285,648
電話加入権	531,800	531,800	0
ソフトウェア	662,992	948,640	△285,648
有価証券	400,000,000	400,000,000	0
流動資産	2,515,136,814	2,447,914,132	67,222,682
現金預金	2,464,141,974	2,432,737,546	31,404,428
未収入金	50,994,840	15,176,586	35,818,254
資産の部合計	6,640,853,411	6,677,469,736	△36,616,325
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	213,198,124	237,841,429	△24,643,305
退職給与引当金	213,198,124	237,841,429	△24,643,305
流動負債	148,064,450	187,030,225	△38,965,775
未払金	41,625,565	33,628,534	7,997,031
前受金	79,806,000	130,855,000	△51,049,000
預り金	26,632,885	22,546,691	4,086,194
負債の部合計	361,262,574	424,871,654	△63,609,080

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	6,275,060,366	6,267,546,820	7,513,546
第1号基本金	5,961,860,366	5,954,346,820	7,513,546
第2号基本金	140,000,000	140,000,000	0
第3号基本金	101,200,000	101,200,000	0
第4号基本金	72,000,000	72,000,000	0
繰越収支差額	4,530,471	△14,948,738	19,479,209
翌年度繰越収支差額	4,530,471	△14,948,738	19,479,209
純資産の部合計	6,279,590,837	6,252,598,082	26,992,755
負債及び純資産の部合計	6,640,853,411	6,677,469,736	△36,616,325

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 304,376,570円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券等の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的の有価証券および特定金銭信託の評価基準は、取得原価法によっている。  
… 有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 立替金、預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,717,875,569 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において

基本金への組入れを行なうこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (令和 6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	300,000,000	307,953,393	7,953,393
(うち満期保有目的の債券)	( 200,000,000)	( 201,450,000)	( 1,450,000)
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	201,200,000	145,400,000	△55,800,000
(うち満期保有目的の債券)	( 100,000,000)	( 82,200,000)	( △17,800,000)
合 計	501,200,000	453,353,393	△47,846,607
(うち満期保有目的の債券)	( 300,000,000)	( 283,650,000)	( △16,350,000)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	501,200,000		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	300,000,000	283,650,000	△16,350,000
株式	101,200,000	63,200,000	△38,000,000
投資信託	100,000,000	106,503,393	6,503,393
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	501,200,000	453,353,393	△47,846,607
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	501,200,000		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
管理用機器備品	8,298,360 円	4,300,668 円